

新型コロナウイルス感染症第7波における感染状況把握調査結果について

東京都高齢者福祉施設協議会新型コロナウイルス対策委員会

1. 今回の調査の目的

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した令和4年7月から8月にかけて都内の高齢者福祉施設における利用者及び従事者の感染実態を把握し、新型コロナ感染症対策に関する国、東京都の制度、政策、自治体の取り組みなどに対する要望、提言活動に活用することを目的とする。

2. 調査概要

調査対象：東京都高齢者福祉施設協議会会員の入所施設である特別養護老人ホーム（505施設）、
養護老人ホーム（29施設）、軽費老人ホーム（37施設）及び通所施設である通所介護事業所（343施設）

調査対象期間：令和4年7月1日～令和4年8月31日

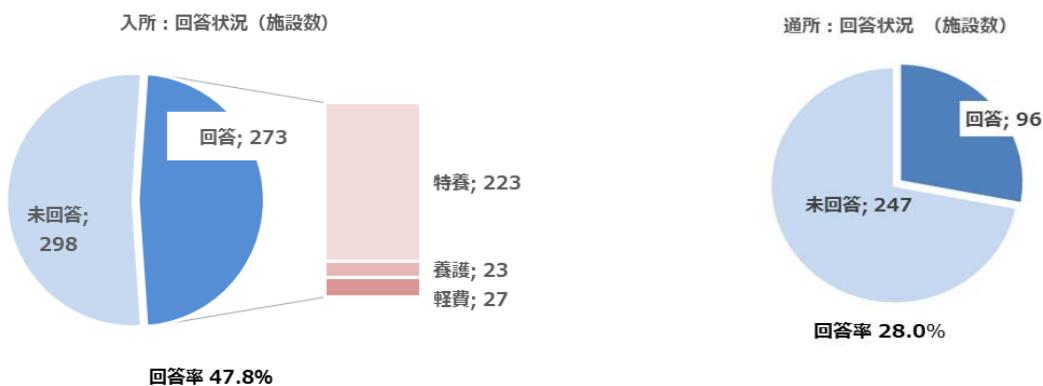
調査実施期間：令和4年9月1日～令和4年9月20日

調査方法：ウェブサイト上での回答

回答結果：入所施設 571施設中 273施設（特養223施設、養護23施設、軽費27施設）回答率 47.8%

通所施設 343施設中 96施設 回答率 28.0%

調査結果：入所施設と通所施設に分類して集計

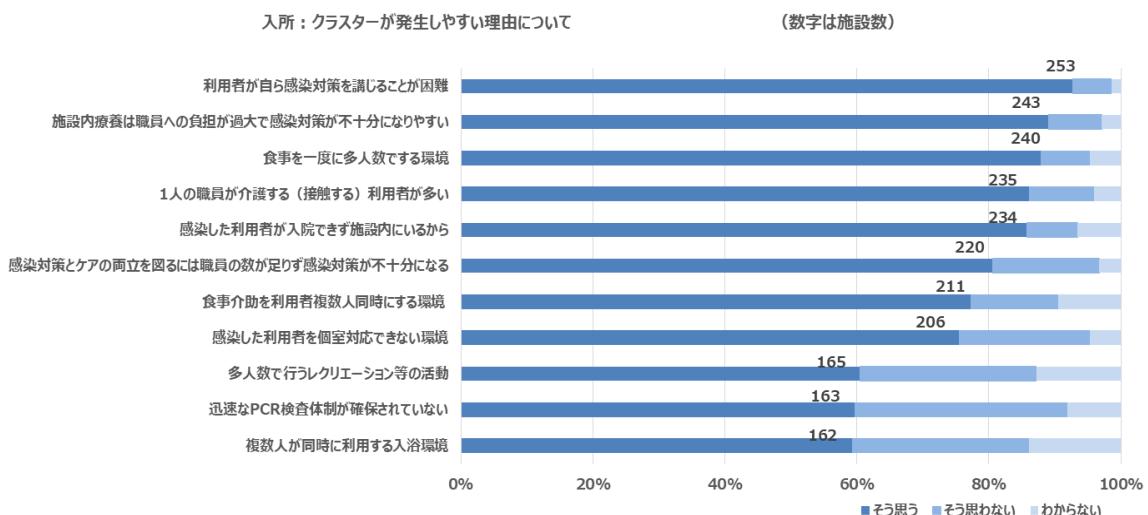
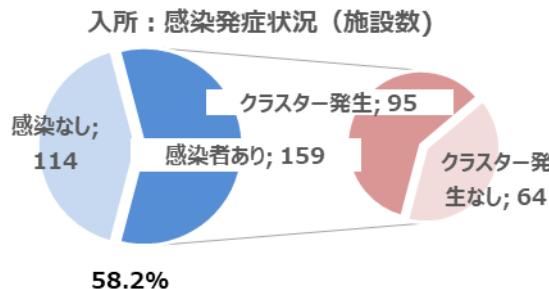


3. 主要な項目についての調査結果概要

（1） 入所施設の調査結果から

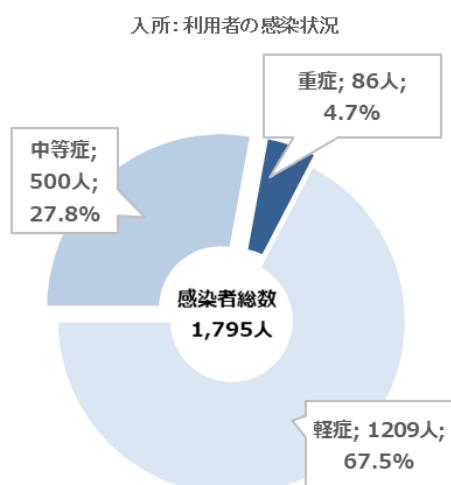
① 調査対象期間における感染発生状況（回答 273 施設）

今回の調査に回答をした 273 施設中 159 施設(58.2%)で感染が発生。クラスターが発生した施設は 95 施設(59.7%)。また、高齢者施設で大きなクラスターが発生しやすい理由について、273 施設の回答からは「利用者自ら感染対策を講じることが困難（253 施設）」「施設内療養は職員の負担が過大で感染対策が不十分になりやすい（回答 243 施設）」「食事を一度に多人数する環境（回答 240 施設）」「一人の職員が介護する（接觸する）利用者が多い（回答 235 施設）」「感染した利用者が入院できず施設にいるから（回答 234 施設）」に多くの施設が「そう思う」と回答している。



② 利用者の感染状況（回答 159 施設）

今回の調査結果から感染した利用者のうち多くの方は軽症 1,209 人 (67.5%) であったことがわかったが、中等症 500 人 (27.8%)、重症 86 人 (4.7%) も確認されている。中等症、重症の合計数は 586 人 (32.5%) となる。



③ 療養中の利用者の症状変化（回答 159 施設）

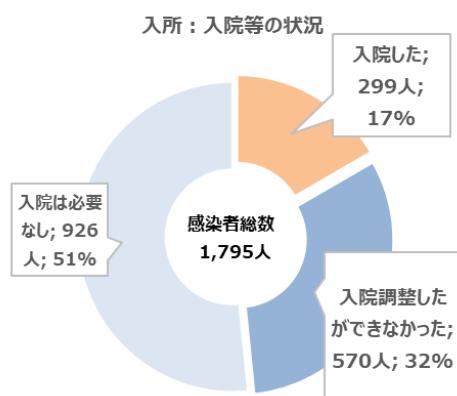
- ・ 感染判明時は無症状、その後に容体悪化があった…
5 人
- ・ 感染判明時は軽症、その後に容体悪化があった…
26 人

- ・ 感染判明時に中等症以上、その後も容体悪化があった…16人

高齢者が新型コロナ感染症に罹患した場合、重症化するリスクが高いと言われている。前の調査項目でもその実態がわかるが、本調査項目でも同様に容体悪化について示されている。

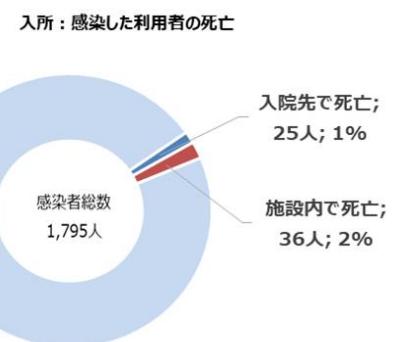
④ 感染した利用者の入院等状況（回答 159 施設）

今回の調査では第7波における入院状況について把握するため、保健所との入院調整について感染者が発生した159施設に回答を求めた。その結果、保健所との入院調整においては「軽症者は入院対象とならないと説明された。（回答69施設）」「中等症以上であっても入院は難しいと説明された。（回答44施設）」「病床ひつ迫により入院調整はできないと受付がされなかった（回答28施設）」という実態がわかった。一方、実際の入院については「入院調整により適宜入院ができた（回答17施設）」「入院調整により一部入院ができた（回答37施設）」「入院調整により全く入院はできなかつた（回答19施設）」「入院調整の必要はなかつた（回答29施設）」という回答があつた。また、今回の調査結果では入院した利用者数299人に対して、入院調整したが入院できなかつた利用者数は570人にのぼつた。感染拡大期における病床ひつ迫と入院の難しさが現れている。その結果、リスクの高い高齢者でも施設内療養が余儀なくされている実態がわかる。



⑤ 感染した利用者の死亡（回答 159 施設）

今回の調査においては感染した利用者1,795人のうち61人（3.4%）の方がお亡くなりになつてゐる。お亡くなりになつた方のうち施設内で亡くなつた方は36人（2%）でそのうち17人（1%）の方が入院調整中であった。また、お亡くなりになつた61人のうち17人の方が看取り期であった。一方、感染の療養を終えて調査期間中に他の理由によりお亡くなりになつた方も17人いた。調査結果から新型コロナに感染しその療養期間中に亡くなつた方は44人であった。



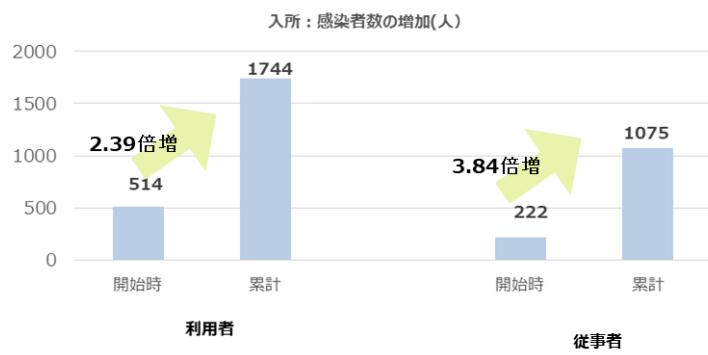
⑥ 従事者の感染状況（回答 159 施設）

- ・ 感染した従事者総数…1,489人

⑦ 施設内療養の状況（回答 159 施設）

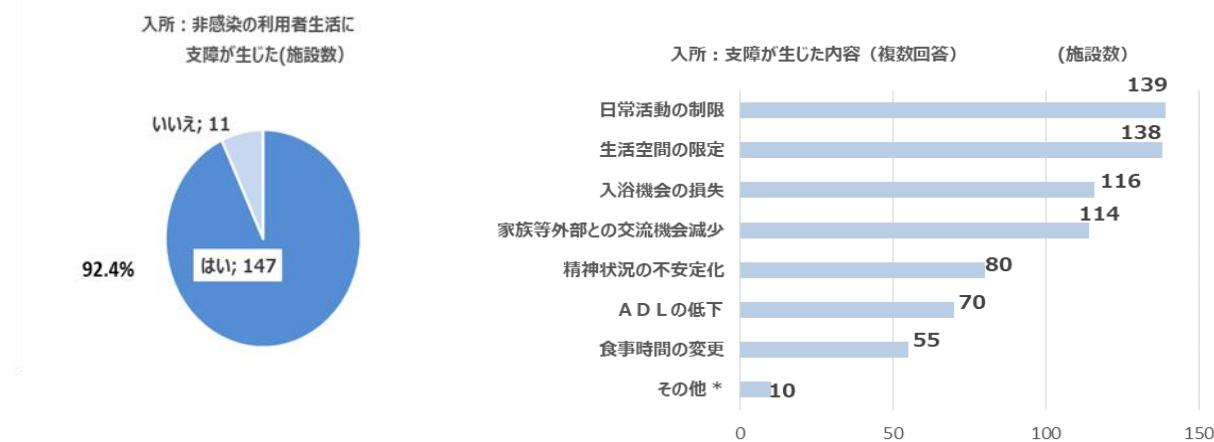
- i 感染者数の増加

施設内療養期間中に利用者及び従業者の感染者数が増加していることがわかった。今回の調査では施設内療養中に利用者の感染者数は1,230人（約2.39倍）、従業者の感染者数は853人（3.84倍）に増加している。施設内療養において多くの施設では感染した利用者はゾーニング等で感染していない利用者との接触機会をなくすよう対応されるが、感染した利用者の支援に従事する職員は感染対策を講じてはいるものの感染者との接触機会をなくすことはできない。こうした状況が従事者の感染者数が増加した一因であると推察される。ただし、従事者の感染経路については今回の調査では確認していないため、全ての感染が施設内療養に起因するものとは限らない。



ii 非感染者への影響

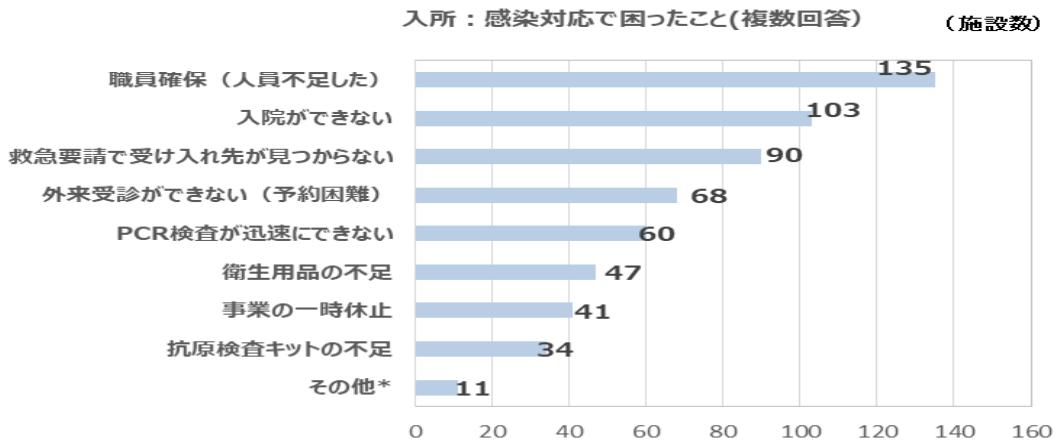
施設内療養期間中は感染対応を優先し感染拡大防止を図り早期の感染収束に取り組む。施設内をゾーニングし感染者と非感染者がわかれ共同生活をすることになる。そのような状況下では感染対応を優先するため非感染者の活動や生活空間は限定的となってしまうことから、身体機能や精神状態に悪影響を及ぼす可能性が生じている。また、施設内療養によりゾーニングの範囲や従事者の確保状況によって入浴を一時的に清拭等へ変更するなどで対応するため、非感染者にも同様な影響が生じている。



iii 感染対応で困ったこと（159施設が複数回答）

今回の調査期間が第7波の影響下であったこともあり、多くの施設で感染対応にあたる職員の確保に困っていたことがわかった。都内の新規感染者数が大幅に増加することで高齢者福祉施設従事者は家庭内や市中での感染リスクが高まり、それに伴って高齢者施設入居者の感染

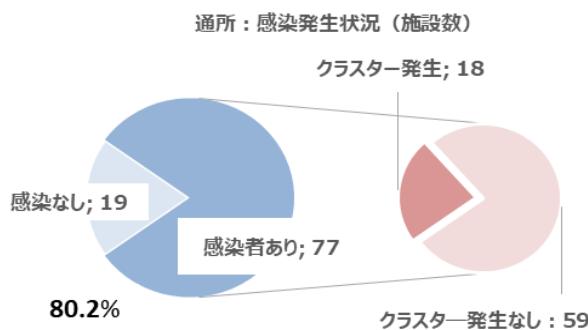
リスクも増大する。そのような状況下では必然的に高齢者施設のクラスターが同時多発的に発生するリスクも高まる。外来受診ができないことや緊急搬送先が見つけられないと、また施設従事者が不足することも結局のところ感染者数の急激な増加に起因している。

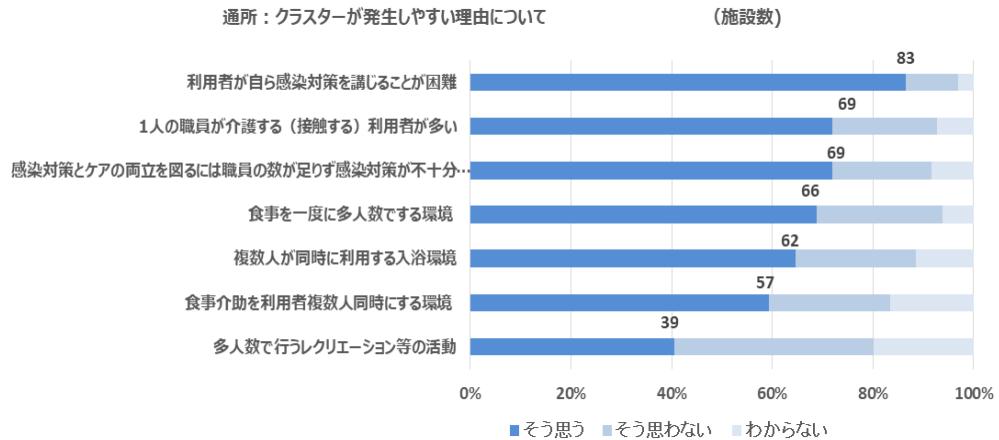


(2) 通所施設の調査結果から

① 調査対象期間における感染発生状況（回答 96 施設）

今回の調査に回答をした 96 施設中 77 施設（80.2%）で感染が発生。クラスターが発生した施設は 18 施設（23.3%）。また、高齢者施設で大きなクラスターが発生しやすい理由について質問したところ、96 施設の回答からは「利用者自ら感染対策を講じることが困難（83 施設）」「食事を一度に多人数でする環境（回答 66 施設）」「一人の職員が介護する（接触する）利用者が多い（回答 69 施設）」「感染対策とケアの両立を図るには職員の数が足りない（回答 69 施設）」「複数人が同時に利用する入浴環境（回答 62 施設）」に多くの施設が「そう思う」と回答している。

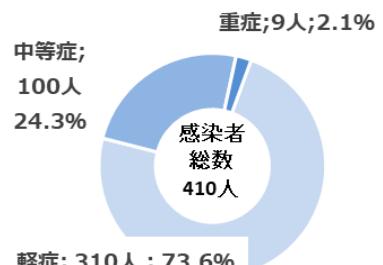




② 利用者の感染状況（回答 77 施設）

今回の調査結果から感染した利用者のうち多くの方は軽症 310 人 (73.6%) であった。中等症 100 人 (24.3%) 、重症 9 人 (2.1%) も一定数確認されている。

通所：利用者の感染状況の割合



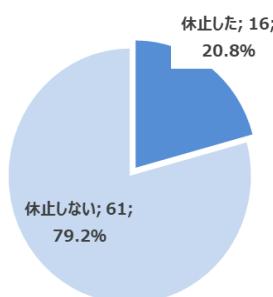
③ 従事者の感染状況（回答 77 施設）

- ・ 感染した従事者総数…238 人

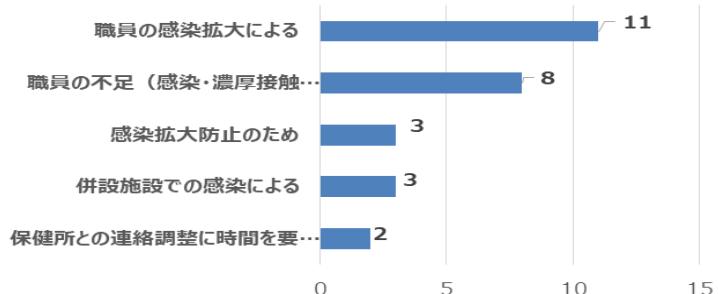
④ 事業の休止状況（回答 77 施設）

通所施設ではコロナ禍において感染拡大防止の観点や従事者の確保が困難などの理由により事業を一時休止せざる得ない実態がある。今回の調査では感染が発生した施設のうち約 2 割の施設が事業を一時休止している。その理由として最も多かった回答が従事者の感染拡大であった。事業を継続するための人員を確保できない事態が起こっていたことが推察される。

通所：事業の休止の状況

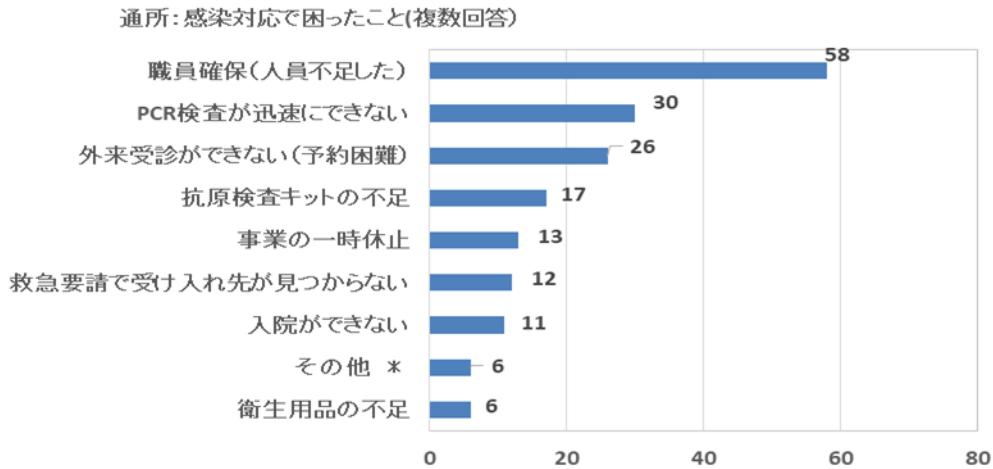


通所：休止した理由(複数選択)



⑤ 感染対応で困ったこと（77 施設が複数回答）

感染が発生した施設からの回答から通所施設においても感染対応では職員の確保に大きな課題があることがうかがえる。通所介護施設は入所施設に比べると従事者が少なく、同時期に複数職員が感染すると事業継続に大きな支障を生じることがある。感染者数の急激な増加は従事者の感染リスクが高まるが特に通所介護施設は利用者がそれぞれの家庭から施設に通所するため利用者の家庭内感染等の感染リスクを含めると入所施設以上に感染経路は多岐となる。



4. 今後の課題

今回の調査は第7波の実態について早期に把握するために調査回答期間を令和4年9月1日から20日に設定した。そのため回答期間中も未だ第7波の感染が収まりきらず、多くの施設で感染対応を実施している時期であった。そのことが回答率に影響した可能性がある。それでも実際に感染対応をした施設からの回答結果から高齢者施設における新型コロナ感染症対応への実態がうかがえる。

入所施設においては施設内療養における感染拡大防止の難しさが示された。すでに第7波では感染した利用者は原則入院とはならず軽症者は施設内での療養が前提となっている。また中等症であっても入院調整ができず適時適切な医療機関での対応が困難となっている実態があった。また、施設内療養により施設内での感染者数が増加する傾向があることや従事者の感染により必要とされる人員数を確保しにくくなる実態もあった。そして、高齢者施設においては多くの生活空間を多数の利用者が共有することなどから感染が広がりやすくまた非感染者においても生活に支障をきたしていることがうかがえる。実際に感染が確認された施設のうち実に半数以上がクラスターとなっていることからも新型コロナウイルスの感染力、伝播力の特性を考慮すると入所施設での施設内療養はリスクの高い状態である。

また通所施設でも感染者の増加に伴い従事者の確保が難しくなることで事業を休止せざる得ない実態があった。通所介護は利用者がそれぞれの家庭から事業所に集うという形態であるため、感染拡大期には利用者、従事者ともに感染リスクが飛躍的に高まるため、事業継続に大きな支障を生じることになる。

新型コロナウイルスの感染拡大期はこれまで急激な感染者の増加により医療へのアクセスに支障が生じ、さらに感染者の増加は医療従事者の感染もあいまって病床ひっ迫を加速させ入院困難の事態を引き起こしている。変異株やワクチン接種の影響から感染していても比較的軽症であるという受け止め方が社会全

体に広がり、感染者は入院や宿泊施設の利用から自宅療養が基本という変化も生じた。しかし、高齢者施設においては変異株やワクチン接種の影響を考慮しても重症化リスクの高い要介護高齢者が多数居住しており、また一度感染が発生した場合、感染拡大を防ぎにくい環境下であることを認識する必要がある。さらに感染拡大により高齢者施設の従事者も家庭内や市中での感染リスクが高まり、結果、感染者が増加することで事業の継続に多大な支障をきたしている。

今後の課題として、まずは第7波のような感染拡大期においても重症化リスクのある高齢者が適時適切に入院加療できる体制が必要である。また施設内療養においては感染拡大を防ぎ早期に感染を収束させる必要がある。早期の感染収束は施設内の非感染者にとっても身体機能低下を防ぐことにもなり、従事者の感染リスクを低減させることにもつながる。そのためには感染症対応に適した施設環境整備や感染症対応に熟練した従事者の育成が必要である。また、通所介護施設においては、従事者の感染による事業休止リスクを低減し、感染拡大期でも事業を継続できるよう柔軟な人員配置を考慮する必要がある。そのためには従来の利用時間にこだわらず少人数で短時間利用が可能な体系を設けるなど、感染拡大期であっても施設が確保できる人員に応じてサービスを提供するなどの検討が必要ではなかろうか。

なお、今回の調査では多くの自由記述意見が寄せられている。その多くは新型コロナウイルスへの対応に苦慮する高齢者施設の切実な声であった。重症化リスクの高い高齢者を守るために、そこに従事する職員の過度な負担を軽減するために寄せられた声は今回の調査結果とともに今後の感染症対策への提言要望に活かしていきたい。